

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	(財)茨城県防犯協会	代表者	理事長 人見 實 徳	
所在地	茨城県水戸市笠原町978番6	所管部(局)課	茨城県警察本部生活安全総務課	
ホームページURL		E-mailアドレス		
基本財産	146,518 千円	設立年月日	昭和17年9月30日	
主 なる 出 資 者	出資順位	出 資 者 名	出 資 額	出 資 率
	1	茨城県	30,000 千円	20.5%
	2	常陽銀行	5,000 千円	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040 千円	1.4%
	4	日立製作所	2,000 千円	1.4%
	5	茨城県建設業協会	1,100 千円	0.8%
	その他	83 団体	20,000 千円	13.7%
設立目的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、県民の防犯思想の普及、高揚、善良の風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の健全育成に寄与し、各種防犯団体の円滑な発展を図ることを目的とする。			
事業内容	(1)防犯及び暴力追放排除思想の普及、宣伝 (2)防犯対策の調査研究 (3)県内の各種防犯団体が行う防犯活動への協力援助(4)犯罪予防検挙への協力援助 (5)防犯設備の拡充及び防犯器具等の普及、斡旋 (6)少年の健全育成のための活動への協力援助等			

[組 織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役 員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	28	28	28			
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2			
	計	31	31	31	1	1	1
職 員	管理職						
	一般職	2	2	2	1	1	1
	臨時職員	2	2	2			
	嘱託職員	20	20	20			
	計	24	24	24	1	1	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
		1		1	2	53歳2月	3年10月

[収支等の状況]

		単位:千円				
区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の 状 況	事業収入	40,694	40,142	42,155	54,967	116,945
	事業外収入					
	収入合計	40,694	40,142	42,155	54,967	116,945
	事業支出	40,058	38,079	42,394	53,835	116,580
	事業外支出					
	支出合計	40,058	38,079	42,394	53,835	116,580
	うち管理費	12,293	8,567	8,749	8,883	8,930
	うち人件費	17,389	19,186	21,000	27,688	72,738
	当期収支差額	636	2,063	239	1,132	365
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	2,331	1,029	1,716	17,530	76,112
	正味財産減少額(")	861	902	1,797	17,435	75,964
	当期正味財産増減額	2,106	2,190	320	1,227	513
前期繰越正味財産	148,198	150,304	152,494	152,174	153,401	
期末正味財産	150,304	152,494	152,174	153,401	153,914	
財産の 状 況	資産	157,059	156,576	161,985	165,436	170,659
	流動資産	7,593	5,871	9,951	14,958	18,953
	固定資産	149,466	150,705	152,034	150,478	151,706
	負債	6,754	4,081	9,810	12,035	16,745
	流動負債	4,845	1,376	6,309	10,350	14,252
	うち短期借入金					
	固定負債	1,909	2,705	3,501	1,685	2,493
うち長期借入金						
正味財産	150,305	152,495	152,175	153,401	153,914	
財的関与 状 況	補助金	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180
	委託金	3,187	1,851	1,825	12,915	76,755
	貸付金					
	計	6,367	5,031	5,005	16,095	79,935
	財政的関与の割合(%)			12	29	68
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

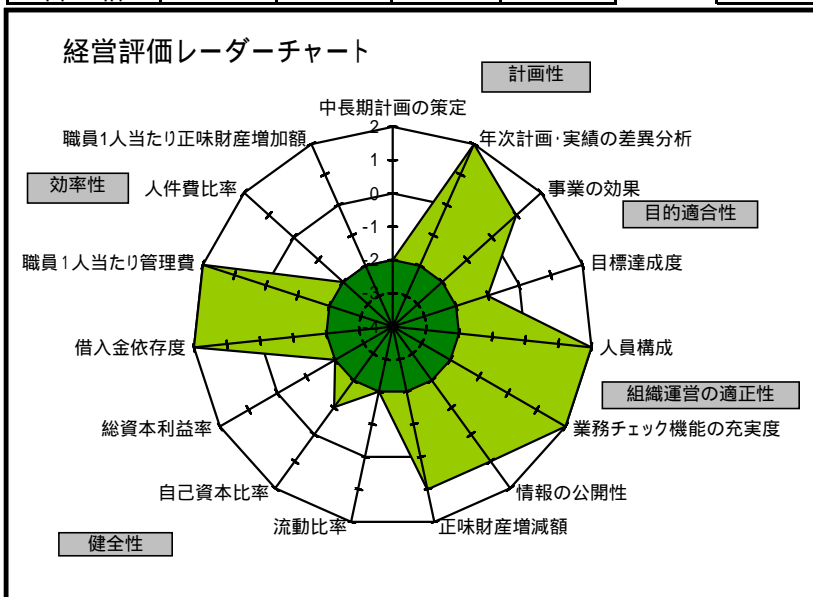
(財)茨城県防犯協会				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				1
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				1
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標:自転車防犯登録等)				1
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:)				-2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	101	99	95	-1
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	68	52	25	0
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	101	98	99	1
		正味財産増減額	千円	320	1,227	513	1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	158	145	133	-2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	94	93	90	-1
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	1	0	-2
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	8	6	3	1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	1,842	1,225	452	2
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	46	50	62	-2
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	8,875	7,582	5,921	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	67	169	26	-2
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	36	25	9	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	21,355	20,881	19,745	-1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 1,257千円)				-1	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				0	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	2	8	25.0%
目的適合性	5	-1	14	-7.1%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	12	40	30.0%
効率性	8	-5	28	-17.9%
合計	32	15	98	15.3%

(財)茨城県防犯協会

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
毎年度、前年の実績に検討を加え犯罪の防止に取り組んでいる。今後、中長期構想も考慮したい。	刑法犯の発生が、平成14年は、67,672件と増加に歯止めがかからない状況でありいかに効果的に事業が行えるかに腐心している。	事業が多方面にわたり平成14年2月から受託している防犯サポーターの運営には、犯罪の防止に対する直接的な行動であり、警察との連携により街頭犯罪の抑止等に寄与している。	不動産投資等による借金はなく、また、安全確実な資産運用に努めている。	平成14年2月から受託している防犯サポーターの事業が通常の事業の金額より上回り、また、そのため的人员を確保していないため事務の効率性は上がっているが反面事務の負担が大きい。
今後の事業展開の方向	地域安全・暴力追放茨城県民大会の開催や各季における地域安全運動への参加援助により、犯罪の防止、防犯思想の普及活動により、犯罪の防止、防犯思想の普及活動等に取り組んでいるが、犯罪の増加傾向に歯止めがかからない現状から、引き続き充実した犯罪防止活動を推進し、「安全で安心できる地域社会の実現」を目指していく必要がある。			

記載者職氏名 専務理事 市川公明

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年8月6日理事長へ説明

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>刑法犯の発生件数が年々増加しているので事業に反映し抑止に結びつくよう努められたい。</p>	<p>設立目的にあった事業を展開している。自転車防犯登録等については登録率向上に努め、被害品の回収向上に寄与するよう努められたい。</p>	<p>情報公開については、業務のチェックに努めより開かれた業務を展開するよう努められたい。</p>	<p>健全な収支に今後とも努められたい。</p>	<p>社会情勢に合わせ適切な活動ができるよう今後とも努力されたい。防犯サポーターの運営については、拠点警察署の指導を受け効果の上がる活動に努められたい。</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>犯罪防止活動の一層の充実、特に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間防犯団体に対する支援活動の強化 ・ 防犯器具等の普及、斡旋の充実 ・ 防犯サポーターの活動充実 等、時機にあった対応を指導。 			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中長期計画を策定し、効果的な事業活動を実施する必要がある。</p>	<p>防犯登録制度の利便性を強調するPRを行うなど、登録率向上を図る必要がある。</p>	<p>ホームページを作成し、防犯意識の普及啓発及び事業活動の公開等に努められたい。県警との適正な役割分担と連携の下、自律的な運営を図る必要がある。</p>	<p>基本財産の運用収入が昨年度に比べ半減していることなどから、防犯登録の登録率の向上等に努め、自主財源の確保を図る必要がある。</p>	<p>防犯サポーター事業など新規事業が展開されており、地区防犯連絡員及び各警察署等とより連携を図り、一層効率的に運営する必要がある。</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>犯罪が増加し、ますます法人の事業活動は、重要度を増している。引き続き、県民への防犯意識の普及に努めるとともに、より効果的な事業の実施を進められたい。</p>			